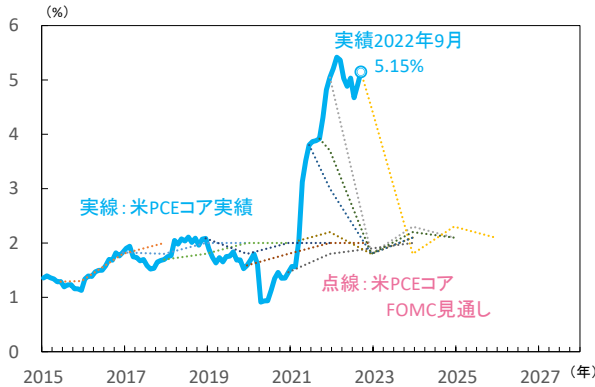


今週は米インフレ見通しで喧々諤々。FRBは10月CPIをどうみる？

● 我々人類のインフレ予測力は低い

米インフレ指標(PCEコアデフレーター)
実績と米連邦公開市場委員会(FRB)の予測



注) 点線: 米PCEコアFOMC見通しは、Summary of Economic Projections (SEP) の中央値。コアは、総合指数から食品・エネルギー価格を除いたもの。出所) Bureau of Economic Analysis、FOMCより当社経済調査室作成

■ 先週は米10月CPI、中国当局が材料を提供

先週の日米欧の先進国株価は堅調でした。米10月消費者物価上昇率(CPI)が市場予想を下回り「米インフレが遂に鈍化へ」との見方広がり、株価は急反発しました。

そして、中国株も好調です。中国は渡航者の隔離期間短縮(10日→8日)を発表、これは微調整で規制緩和にあらずとするも、市場は変化を好感しました。また当局が不動産業界への4,000億元(約7.8兆円)の追加資金支援を指示した事も好感、11月の中国株は他国に比べ好調です。

■ インフレ見通しは誰にもわからぬミステリー

今週は、米インフレが本当に曲がり角を迎えたのか、また米連邦準備理事会(FRB)が10月CPIをどう評価するか、を探る週となるでしょう。特に、米10月企業物価(15日)や小売売上高(16日)等が材料視されましよう。

先週、本稿11/7号で紹介した「過剰貯蓄」と、「金融政策スタンス」に関して、複数の地区連銀から興味深い論文が出ました。前者は、過剰貯蓄の減少が景気悪化を招く可能性を、後者は、金融政策が政策金利以上の金融引き締め環境を提供している可能性を、指摘しました。

こうした「利上げはし過ぎだ!」といった声など、専門家の多様な解釈は、金融市場を波立たせる事でしょう。しかし、過去は我々にこう説きます。みよ。FRB含め人々のインフレ予測能力がいかに低いか、という事実を。

パウエルFRB議長は、こう言い切ります。「インフレ定着の科学的方法を我々は持っていない」と。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/14 月

- ★ (他) 米中首脳会談(インドネシア)
- (米) ブレイナードFRB副議長 討論会出席

11/15 火

- ★ (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期: +3.5%、7-9月期: (予)+1.1%
- ★ (独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月: ▲59.2、11月: (予)▲50.0
現況 10月: ▲72.2、11月: (予)▲67.5
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→(予)NA
- (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +6.3%、10月: (予)+5.2%
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +2.5%、10月: (予)+1.0%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月: +5.9%、10月: (予)+5.9%
- (中) 10月 都市部調査失業率
9月: 5.5%、10月: (予)NA
- ★ (他) G20(20カ国・地域)首脳会議
(~16日、インドネシア)
- (米) トランプ前大統領が重大発言
- (米) バーFRB副議長 議会証言

11/16 水

- ★ (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月: 0.0%、10月: (予)+0.8%
- ★ (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +0.4%、10月: (予)+0.2%
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +10.1%、10月: (予)+10.6%

11/17 木

- (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月: 143.9万件、10月: (予)141.0万件
- ★ (英) 財政計画発表
- (豪) 10月 失業率
9月: 3.5%、10月: (予)3.5%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.75%→(予)5.25%

11/18 金

- ★ (日) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月: +3.0%、10月: (予)+3.7%
除く生鮮 9月: +3.0%、10月: (予)+3.5%
- ★ (他) APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議
(~19日、タイ)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,263.57	1,063.83	3.91
	TOPIX		1,977.76	62.36	3.26
米国	NYダウ(米ドル)		33,747.86	1,344.65	4.15
	S&P500		3,992.93	222.38	5.90
	ナスダック総合指数		11,323.33	848.08	8.10
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		432.26	15.28	3.66
ドイツ	DAX®指数		14,224.86	765.01	5.68
英国	FTSE100指数		7,318.04	-16.80	▲0.23
中国	上海総合指数		3,087.29	16.50	0.54
先進国	MSCI WORLD		2,674.08	166.86	6.66
新興国	MSCI EM		935.73	50.75	5.73
リート		(単位:ポイント)	11月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		249.98	15.58	6.65
日本	東証REIT指数		1,978.09	28.90	1.48
10年国債利回り		(単位:%)	11月11日	騰落幅	
日本			0.236	-0.015	
米国			3.811	-0.352	
ドイツ			2.158	-0.131	
フランス			2.669	-0.172	
イタリア			4.198	-0.271	
スペイン			3.205	-0.152	
英国			3.354	-0.197	
カナダ			3.154	-0.350	
オーストラリア			3.658	-0.209	
為替(対円)		(単位:円)	11月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル			138.79	-7.80	▲5.32
ユーロ			143.68	-2.32	▲1.59
英ポンド			164.26	-2.49	▲1.49
カナダドル			104.68	-4.07	▲3.74
オーストラリアドル			93.02	-1.77	▲1.87
ニュージーランドドル			84.66	-2.14	▲2.47
中国人民幣元			19.520	-0.874	▲4.29
シンガポールドル			101.159	-3.265	▲3.13
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8954	-0.0359	▲3.85
インドルピー			1.7234	-0.0642	▲3.59
トルコリラ			7.468	-0.425	▲5.39
ロシアルーブル			2.2549	-0.0719	▲3.09
南アフリカランド			8.037	-0.144	▲1.77
メキシコペソ			7.114	-0.386	▲5.15
ブラジルリアル			26.060	-2.920	▲10.08
商品		(単位:米ドル)	11月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		88.96	-3.65	▲3.94
金	COMEX先物(期近物)		1,769.40	92.80	5.54

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

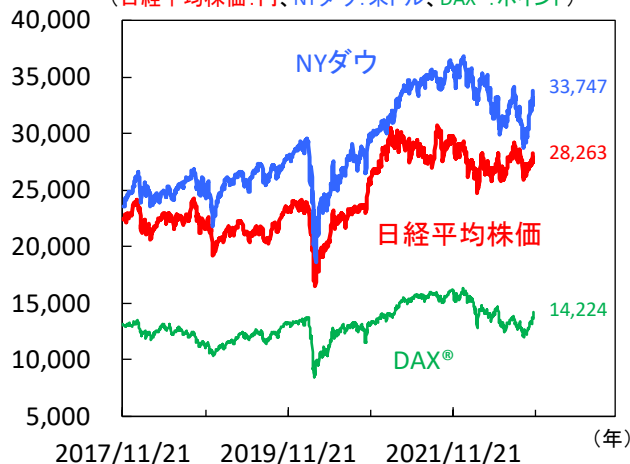
騰落幅、騰落率ともに2022年11月4日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

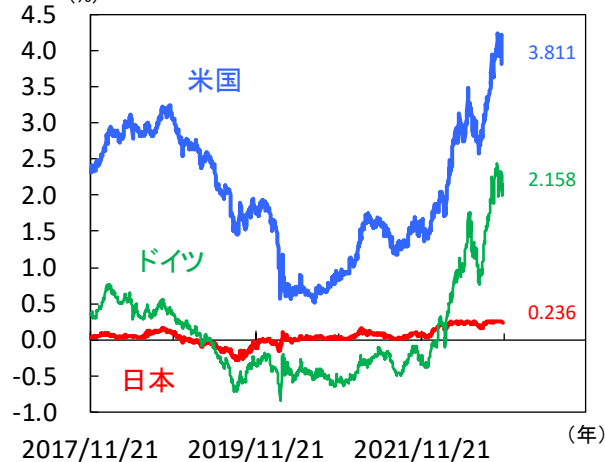
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

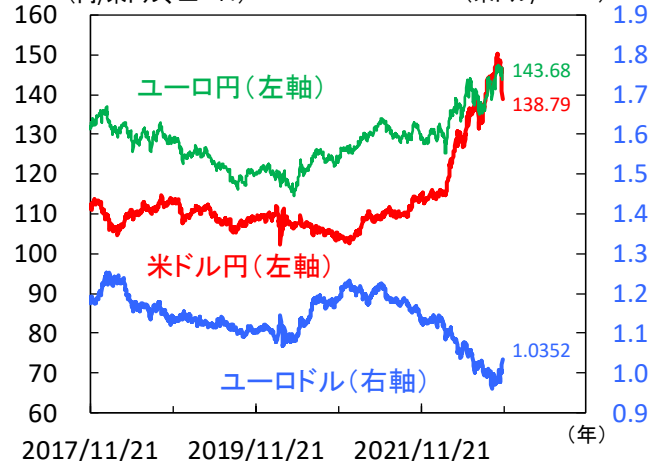
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年11月11日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 物価高への不安は根強く、新型コロナ感染拡大にも警戒感

■ 景気ウォッチャー調査は先行き判断が悪化

10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが49.9（9月48.4）と3カ月連続で上昇する一方、先行き判断DIは46.4（9月49.2）と2カ月連続で低下しました（図1）。現状判断では感染収束や全国旅行支援により家計動向関連が大きく上昇、なかでも飲食、サービス関連の上昇が目立ちました。先行き判断は全般的に悪化し、企業関連では引き続き円安などによるコスト上昇が悪化要因として挙げられ、新型コロナ感染第8波への懸念や政府による消費刺激策の持続性を疑問視する声もみられました。判断理由では、電気料金上昇や商品値上げにより節約志向が強まり、支援策が終了すれば消費回復は長続きしないとの見方が示され、物価高への不安は強まっています。

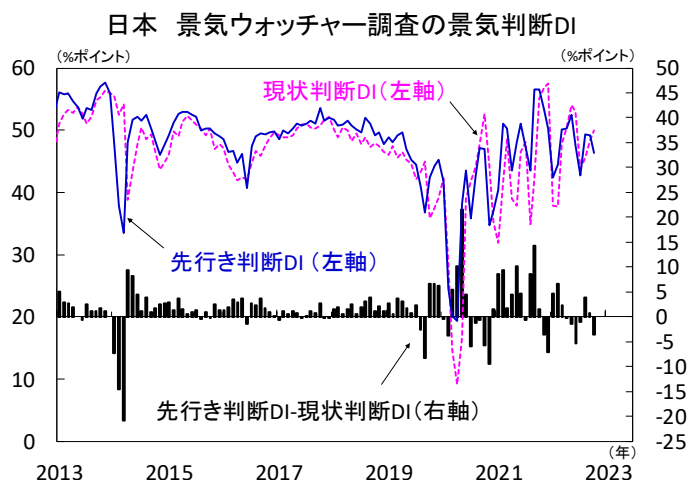
■ 名目賃金の上昇率は加速

9月の実質家計消費支出は前月比で+1.8%、前年比で+2.3%の上昇となりました。四半期でみると7-9月期は前期比▲1.6%と4-6月期の同+2.0%から減少しています。9月は食料品をはじめ値上げ前の駆け込み需要が生じた可能性から反動減も想定され、物価が上昇するなか家計の購買意欲が維持されるのか注目されます。9月の現金給与総額は名目値が前月比+0.3%、実質値は横ばいとなり、前年比では名目値は+2.1%（8月+1.7%）と加速、実質値は▲1.3%（同▲1.7%）と6カ月連続で減少しました（図2）。名目値の前年比内訳をみると、所定内給与は減速方向に寄与したものの、特別給与や所定外給与が加速に寄与しています。2023年春闘のベースアップが期待される事から、来年半ばにかけて名目現金給与総額は緩やかな上昇基調が続くとみられます。今後は実質賃金の下落に歯止めがかかるのかが焦点となりそうです。

■ 日本株は3週連続で上昇

先週の株価は米国株に合わせて上昇、東証株価指数は週間で+3.3%と3週連続の上昇となりました。11月11日時点で東証株価指数対象企業の87%が7-9月期決算を発表し、売上高は前年比+27.8%、一株当たり利益は同+37.9%と大きく改善しました（Bloomberg集計）。円安効果もあり実績が事前予想を上回った会社割合は売上高が60%、一株当たり利益が56%となっています。他方、10月の国内企業物価の前年比は+9.1%（9月+10.2%）と鈍化するも依然高水準にあり、仕入れコストの増加が収益を圧迫する状況は暫く続きそうです。予想EPSが高水準を維持するも先行き不安から株価は上値の重い動きが続いており（図3）、米大幅利上げ継続への警戒感が和らぎ株価が今後も上値を試す展開になるのか注目されます。（向吉）

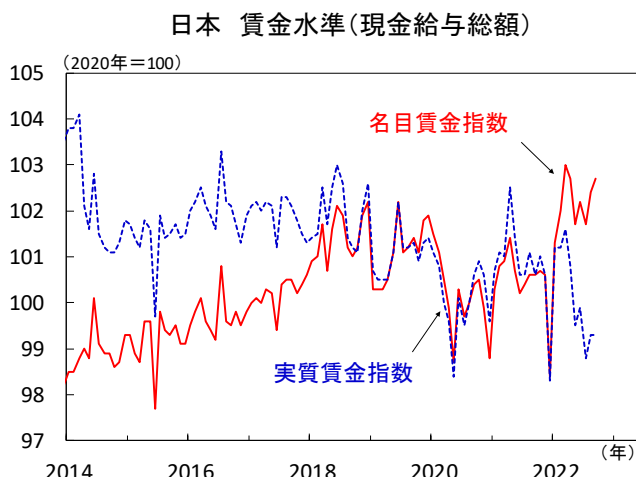
【図1】 現況判断は改善するも先行き不安は高まる



注) 直近値は2022年10月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

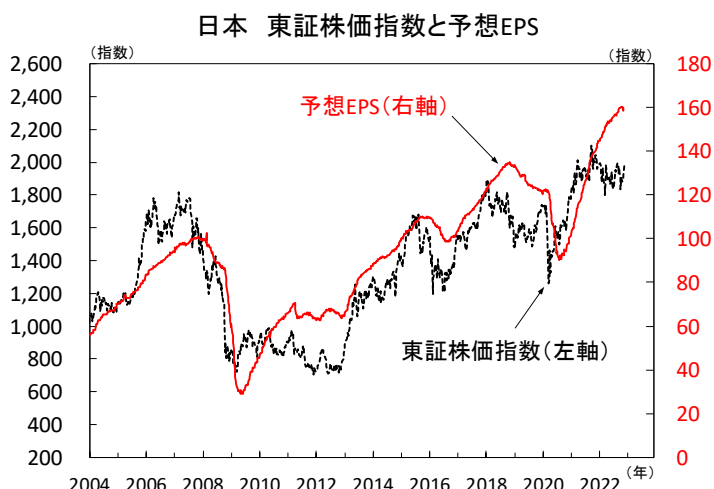
【図2】 名目賃金は上昇するも実質ベースは下落基調



注) 直近値は2022年9月。対象は5人以上の調査産業計。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 乖離が続く株価と業績予想



注) 直近値は2022年11月4日。予想EPSは12カ月先予想に基づく。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 今週は米インフレへの評価が焦点に

カメ先輩、先週のマーケットもきつかったですね。

カメ 先週のS&P500週間騰落率は+5.9%。米10月消費者物価上昇率（CPI）が市場予想を下回る伸びで、遂にインフレが鈍化した！と、株買い、金利買い、ドル売りの波が押し寄せた。凄まじい動きだ。朝起きて驚いた。

カメ その原因となったCPIは？

カメ 10月のCPI総合は前月比+0.4%、前年比+7.7%、価格変動激しい食品とエネルギー価格除くコアは順に+0.3%、+6.3%だった。前月比は9月対比総合が加速、コアが軟化との市場予想が両方とも軟化、という結果だった。

カメ 市場の反応はやりすぎだった、と思ってます？

カメ いわゆるレバレッジ（元本の変動を増幅させる事）商品が広く一般化しているよね。こうなると、そもそもCPIの鈍化は本物なのかどうかの議論は脇に置かれる。

カメ 本物だったんですか？

カメ 中古車価格の下落や、医療（メディカルケア）サービスの内、医療保険価格が改定され前月比▲4.0%と急減した（図1）。だが家賃は前月比+0.8%と加速した。

カメ どっちつかずですね。

カメ 単月では評価難しいが、相場転換の判断は時期尚早だ。

カメ 今週の市場のテーマは「10月CPIの評価」ですね。

カメ うん。その判断材料、今週は次の3点になるだろう。

- ①米連邦準備理事会（FRB）のけん制発言
 - ②11/15 10月企業物価（PPI）（図2）
（市場予想：最終需要:前年比+8.4%）
 - ③11/16 10月小売売上高（市場予想：前月比+1.0%）
- 中でも①、FRBのCPI軟化への見解は要注目だ。

カメ そう言えば、中間選挙はどうなったんですか？

カメ まだ結果確定していない（図3）。上院はジョージア州を残すが民主党が制した。同州は12月に決選投票だ。下院は野党共和党が優勢だが、過半数に達していない。上院は民主党が主導、下院は共和党となりそうだね。

カメ バイデン大統領は2024年の大統領選出馬を表明しました。トランプ前大統領の出馬に影響与えそうですね。

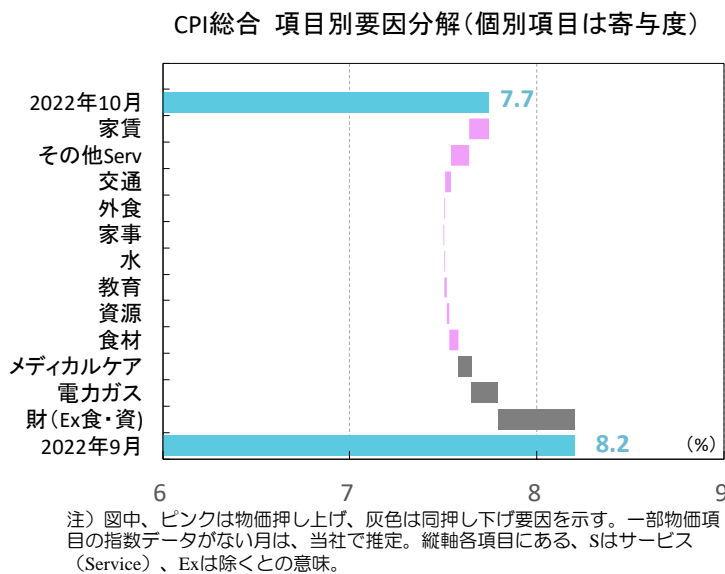
カメ うん。共和党は難しい選択を迫られている。トランプ前大統領の神通力は予備選では効いた。だが、本選ではむしろ逆風と、同氏と距離を置く候補者が多かった。

カメ 共和党内の支持厚くとも、外に出れば「Oの王様」と。

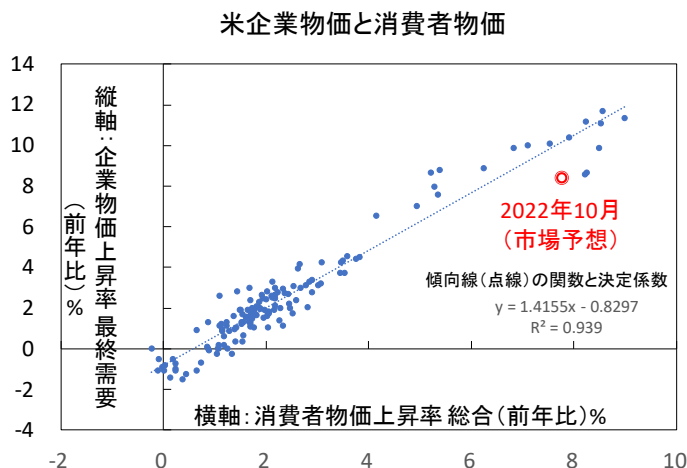
ま、議会が上院民主党、下院共和党がそれぞれ主導となれば、まずは連邦政府の債務上限が火種になるだろうね。マーケットにはさほど影響はないと思うけどね。

（文責：徳岡）

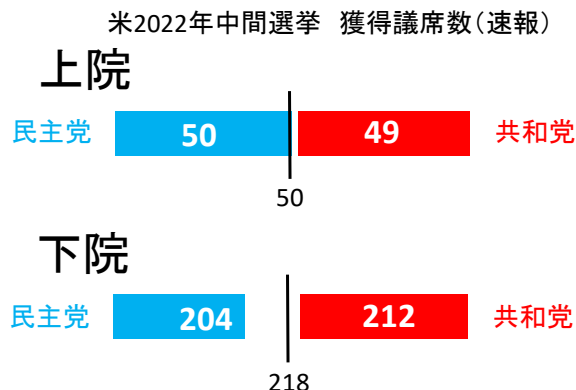
【図1】市場予想は総合前年比+7.9%、コア同+6.5%だった



【図2】企業物価は消費者物価との関係深い



【図3】下馬評覆し、与党民主党が善戦



欧州 利上げ減速期待や過度な景気先行き懸念の後退で市場心理は改善

■ ユーロ圏景気への先行き悲観はやや緩和

先週の欧州金融市場では市場心理が大きく改善。堅調な域内経済指標に加えて、米10月消費者物価の伸び率鈍化を受けて米利上げ減速期待が急速に高まりました。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+3.7%となり、ドイツ10年国債利回りは一時2%を割り込みました。

7日に公表されたユーロ圏の11月投資家センチメント指数は▲30.9と、事前予想を上回って3カ月ぶりに改善しました(図1)。期待・現況指数はともに上昇。足元の温暖な気温やエネルギー価格の落ち着きを受けて、冬季にエネルギー不足に陥るとの懸念が和らいだ模様です。

また、同日に公表されたドイツの9月鉱工業生産は、前月比+0.6%と事前予想(同+0.2%)を大きく上振れ。8月値の下方修正による影響もあったものの、生産活動の堅調さを反映しました(図2)。エネルギー集約型産業は引き続き低迷する一方、供給制約問題が解消しつつある自動車部門は前月比+9.3%と、大幅増産となりました。

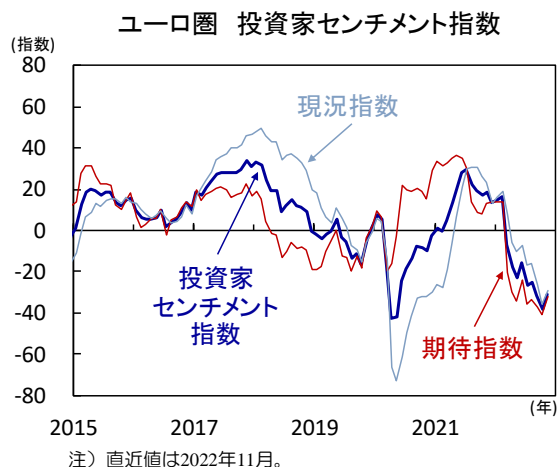
さらに、8日に公表されたユーロ圏の9月実質小売売上高も前月比+0.4%と増加。8月値も上方修正され、高インフレ下での7-9月期の個人消費の底硬さを反映しました。今週公表予定のドイツの11月ZEW景況感指数(15日)も小幅改善が見込まれます。ユーロ圏景気への先行き懸念は根強くも、悲観度合いの強まりは一服しそうです。

■ 英国景気は7-9月期にマイナス成長に

11日に公表された英国の7-9月期実質GDP(速報値)は前期比▲0.2%とマイナス成長に転じたものの、事前予想(同▲0.5%)と比して落ち込み幅は抑制されました(図3)。高インフレが深刻化する中、個人消費は前期比▲0.5%と低迷。固定資本投資は、政府投資がけん引して増加したものの、企業投資は前期比▲0.5%と減少し、英国が景気後退に陥りつつある状況を反映しました。

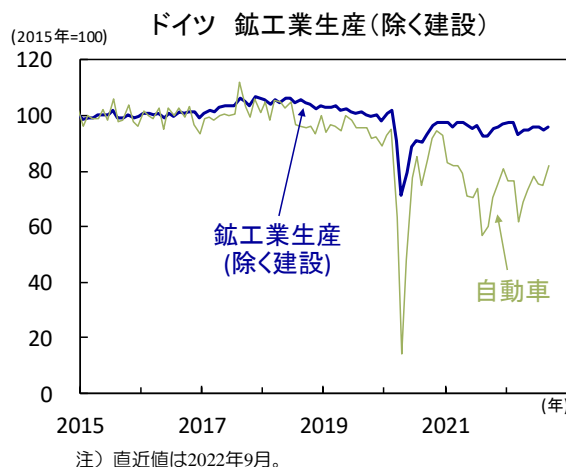
今週は、英国の9月雇用統計(15日)や10月消費者物価(16日)の公表が予定され、小幅ながら雇用改善やインフレ加速の継続が見込まれており、英国中央銀行(BOE)による追加利上げを支援しそうです。また、17日には同国の秋季財政報告にてスナク首相が財政計画を発表予定。新政権が、財政赤字に対応すべく最大500億ポンド規模の支出削減や増税を打ち出す可能性が報じられています。トラス前首相の辞任以降、同国への財政懸念は後退したものの、景気後退への懸念は強まっています。高インフレへの対応から、BOEは追加利上げの継続を余儀なくされるとみられますが、12月会合では利上げペースを減速させる可能性が高まっています。(吉永)

【図1】ユーロ圏 投資家の過度な先行き懸念は和らぐも、依然として低水準



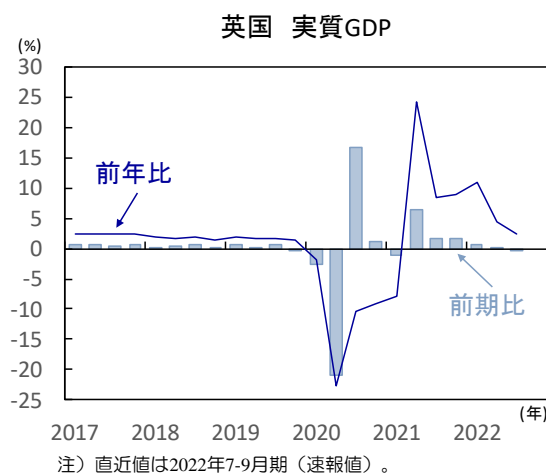
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 9月鉱工業生産は堅調、供給制約の緩和を背景に自動車生産が回復



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図3】英国 7-9月期実質GDP成長率はマイナスに



出所) ONSより当社経済調査室作成

ブラジル 大統領選挙はルラ氏が勝利、歳出上限制度の撤廃が当面の注目点

■ 大統領選挙はルラ氏が接戦を制す

10月30日の大統領選挙決選投票では、左派のルラ元大統領が50.9%の得票でボルソナロ現大統領に勝利しました。10月2日の第1回投票ではルラ氏が得票率でボルソナロ氏を5.2%上回ったものの、世論調査では決選投票日が近づくにつれ両者の差が縮小。ボルソナロ氏の逆転当選の期待も高まっていた中での決選投票でした。選挙前、ボルソナロ氏は電子投票制度に批判的であり、同氏が選挙での敗北を受け入れず政治的混乱が生じることを市場は懸念。選挙直後に同氏は明確な敗北宣言をせず、熱烈な支持者による高速道路封鎖で物流や人流に混乱が生まれました。しかし11月1日の選挙後初の演説で同氏は「憲法の規定を尊重する」と政権移行の手続きに応じる姿勢を示し事実上の敗北を宣言。混乱は収束に向かいました。

■ レアルは選挙直後下落もすぐに反発

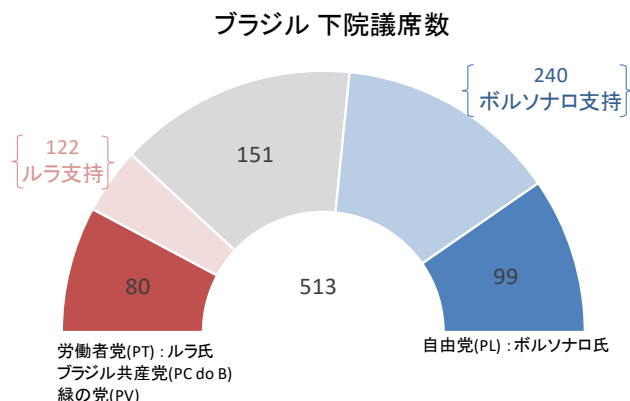
大統領選挙の第1回投票とともに行われた議会選挙ではボルソナロ氏率いる自由党が下院で99議席（+23議席）獲得と躍進。同氏を支持する社会民主党(PSD)等を含めた勢力は240議席に上ります(図1)。一方、ルラ氏率いる労働者党も同党との連立を表明するブラジル共産党、緑の党と合わせて下院で80議席（+12議席）と議席を増やしたものの、ルラ氏に近い政党の下院議席数は122議席程度。通貨レアルは選挙直後に下落するも、新政権が中道派寄りになることが期待され反発。その後政治的混乱が回避されたことから安定的に推移しましたが、足元再び下落しています。ルラ氏が掲げる公約の多くが、実現すると財政悪化につながることから、中道派寄りになる期待が後退し、レアル売りにつながった模様です。

■ 目下は憲法改正案に注力か

政権移行に際し、ルラ氏陣営は2023年度（2023年1月～12月）の年間予算計画に修正を加えるよう主張。同氏の選挙公約は低所得者層向けに1世帯当たり月額600レアル、6歳未満の子供1人当たり150レアルの支給を掲げており、現行制度の1世帯当たり月額400レアルを上回ります。公約を実現するには、歳出の伸び率を前年のインフレ率以下にする歳出上限制度の撤廃が必要、憲法改正案の承認が求められます。副大統領に就任予定のブラジル社会党のアルキミン氏は、2023年1月から毎月600レアルの支給を開始するには今年12月15日までに憲法改正案の承認が必要と発言。流動的な連立体制の同国議会で新政権発足前からルラ氏の手腕が問われます。他にも最低賃金のインフレ率以上の引き上げ、燃料価格に関する免税の継続等が優先事項として掲げられ(図3)、公約達成に向け議会の動きに注目が集まります。(松本)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

【図1】下院ではボルソナロ氏率いる自由党が大きく躍進

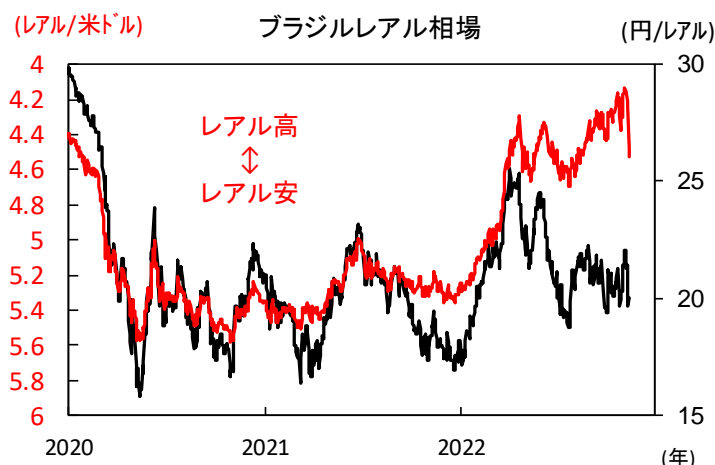


注) 注) 現地紙「エスタード」により両候補に近いとされる政含む総議席を赤・青字で表記。

ルラ氏に近いとされるのは労働者党/ブラジル共産党/緑の党(PT/PCdoB/PV)、ブラジル社会党(PSB)、社会主義自由党/持続可能性ネットワーク(PSOL/Rede)、フォワード(Avante)、連帯(SD)、社会秩序共和党(Pros)。ボルソナロ氏に近いとされるのは自由党(PL)、進歩党(PP)、社会民主党(PSD)、共和党(Republicanos)、キリスト教社会党(PSC)、パトリオット(Patriota)、ブラジル労働党(PTB)。

出所) ブラジル高等選挙裁判所及び各種報道より当社経済調査室作成

【図2】レアル相場は財政悪化懸念から足元下落



注) 直近値は2022年11月11日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】公約は財政悪化につながるものが多い

ルラ氏の掲げる主な公約や政策スタンス

テーマ	公約・政策スタンス
税制	<ul style="list-style-type: none"> 企業の税負担軽減 最富裕層の税率引き上げと低所得者への再分配 高付加価値輸出に対する税制の簡素化と税率引き下げ
労働	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金の引き上げ 同一労働同一賃金
家計支援	<ul style="list-style-type: none"> ボルサ・ファミリア(低所得者向けに毎月600レアルの給付)継続 6歳未満の子供一人当たり150レアル給付
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 現在の燃料価格モデルの見直し ペトロブラスやエトロブラスのこれ以上の民営化は行わない
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> 債務比率よりも景気回復と社会福祉に焦点を当てる インフラへの投資、インフレを上回る最低賃金と年金の引き上げ 歳出上限制度の撤廃
その他	<ul style="list-style-type: none"> 女性、若者、マイノリティ、LGBTQIA+等への労働に対する権利や賃金の平等化

出所) 労働者党(PT)、各種報道より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/7 月 (米) 9月 消費者信用残高(前月差) 8月:+302億ドル、9月:+250億ドル (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (独) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:▲1.2%、9月:+0.6% (中) 10月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 9月:+5.7%、10月:▲0.3% 輸入 9月:+0.3%、10月:▲0.7%	11/11 金 (日) 10月 国内企業物価(前年比) 9月:+10.2%、10月:+9.1% (米) バイデン大統領がエジプト訪問 (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 10月:59.9、11月:54.7 (欧) EU経済・財務相会合(ECOFIN)(予算) (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比) 4-6月期:+0.2%、7-9月期:▲0.2% (英) 9月 月次実質GDP(前月比) 8月:▲0.1%、9月:▲0.6% (英) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:▲1.4%、9月:▲0.2% (中) 独身の日 (印) 9月 鉱工業生産(前年比) 8月:▲0.7%、9月:+3.1% (他) ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議 (~13日、カンボジア)	11/16 水 (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 8月:▲5.8%、9月:(予)+0.7% (米) パーFRB副議長 議会証言 (米) 10月 小売売上高(前月比) 9月:0.0%、10月:(予)+0.8% (米) 10月 輸出入物価(輸入、前年比) 9月:+6.0%、10月:(予)NA (米) 10月 鉱工業生産(前月比) 9月:+0.4%、10月:(予)+0.2% (米) 11月 NAHB住宅市場指数 10月:38、11月:(予)36 (英) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+10.1%、10月:(予)+10.6% (加) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+6.9%、10月:(予)+6.9% (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比) 4-6月期:+2.6%、7-9月期:(予)+3.0%
11/8 火 (日) 日銀 金融政策決定会合(10月27-28日)主な意見 (日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比) 8月:+5.1%、9月:+2.3% (日) 9月 現金給与総額(速報、前年比) 8月:+1.7%、9月:+2.1% (日) 9月 景気動向指数(CI、速報) 先行 8月:101.3、9月:97.4 一致 8月:101.8、9月:101.1 (米) 中間選挙 (米) 四半期定例入札(3年債) (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数 9月:92.1、10月:91.3 (欧) EU経済・財務相会合(ECOFIN) (欧) 9月 小売売上高(前月比) 8月:0.0%、9月:+0.4% (豪) 11月 消費者信頼感指数(前月比) 10月:▲0.9%、11月:▲6.9% (豪) 10月 NAB企業信頼感指数 9月:+5、10月:0	11/12 土 (他) 米ASEAN首脳会議(カンボジア) 11/13 日 (米) バイデン大統領がインドネシア訪問 11/14 月 (米) ブレインードFRB副議長 討論会出席 (欧) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+1.5%、9月:(予)+0.3% (印) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+7.41%、10月:(予)+6.73% (他) 米中首脳会談(インドネシア)	11/17 木 (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報) 9月:▲2兆943億円 10月:(予)▲1兆6,100億円 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) ジェファーソンFRB理事 講演 (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 9月:143.9万件、10月:(予)141.0万件 (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 10月:▲8.7、11月:(予)▲8.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 11月5日終了週:22.5万件 11月12日終了週:(予)22.2万件 (英) 財政計画発表 (豪) 10月 失業率 9月:3.5%、10月:(予)3.5% (他) インドネシア 金融政策決定会合 翌日物金利:4.75%→(予)5.25%
11/9 水 (日) 9月 経常収支(季調値) 8月:+1,048億円、9月:+6,707億円 (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 9月:48.4、10月:49.9 先行き 9月:49.2、10月:46.4 (米) 四半期定例入札(10年債) (中) 10月 生産者物価(前年比) 9月:+0.9%、10月:▲1.3% (中) 10月 消費者物価(前年比) 9月:+2.8%、10月:+2.1%	11/15 火 (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 4-6月期:+3.5%、7-9月期:(予)+1.1% (米) クックFRB理事 討論会出席 (米) パーFRB副議長 議会証言 (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比) 9月:+8.5%、10月:(予)+8.3% (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 10月:▲9.1、11月:(予)▲7.0 (米) トラUMP前大統領が重大発表 (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比) 4-6月期:+0.8% 7-9月期:(予)+0.2%(速報:+0.2%) (独) 11月 ZEW景況感指数 期待 10月:▲59.2、11月:(予)▲50.0 現況 10月:▲72.2、11月:(予)▲67.5 (英) 9月 平均週給(前年比) 8月:+6.0%、9月:(予)+6.0% (英) 9月 失業率(ILO基準) 8月:3.5%、9月:(予)3.5% (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物:2.75%→(予)NA (中) 10月 鉱工業生産(前年比) 9月:+6.3%、10月:(予)+5.2% (中) 10月 小売売上高(前年比) 9月:+2.5%、10月:(予)+1.0% (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 9月:+5.9%、10月:(予)+5.9% (中) 10月 都市部調査失業率 9月:5.5%、10月:(予)NA (他) G20(20カ国・地域)首脳会議 (~16日、インドネシア)	11/18 金 (日) 10月 消費者物価(前年比) 総合 9月:+3.0%、10月:(予)+3.7% 除く生鮮 9月:+3.0%、10月:(予)+3.5% (米) 10月 中古住宅販売件数(年率) 9月:471万件、10月:(予)439万件 (米) 10月 景気先行指数(前月比) 9月:▲0.4%、10月:(予)▲0.4% (英) 10月 小売売上高(前月比) 9月:▲1.4%、10月:(予)0.0% (他) APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議 (~19日、タイ)
11/10 木 (日) 10月 工作機械受注(速報、前年比) 9月:+4.3%、10月:▲5.4% (米) 四半期定例入札(30年債) (米) 10月 消費者物価(前年比) 総合 9月:+8.2%、10月:+7.7% 除く食品・エネルギー 9月:+6.6%、10月:+6.3% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 10月29日終了週:21.8万件 11月5日終了週:22.5万件 (伊) 9月 鉱工業生産(前月比) 8月:+2.3%、9月:▲1.8% (中) 10月 社会融資総量(*) 9月:+3兆5,271億元 10月:+9,079億元 (中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 9月:+12.1%、10月:+11.8% (伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比) 9月:7.17%、10月:+6.47% (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:9.25%→10.00%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会